

現政権下の改憲反対55%

世論調査 71%が参院選争点否定

共同通信社は二十八日、憲法公布七十年に当たり郵送方式で実施した世論調査の結果をまとめた。安倍晋三首相の下での改憲に55%が反対し、賛成の42%を上回った。七月の参院選で改憲が争点だったかどうかに関し「そう思わない」は71%に上った。「そう思う」は27%だった。一方、改憲が「必要」「どちらかといえば必要」とする改憲派は計58%。九条改正は「必要ない」が49%で、「必要」の45%より多かった。

改憲派が過半数となる中、安倍政権下での改憲には反対論が根強い現状が鮮明となった。九条改正を宿願とする首相への警戒感もあるとみられる。面接方式のため単純に比較できないが、第二次安倍政権発足から半年となる二〇一三年六

月の憲法に関する調査で改憲派は63%だった。

今回の調査は憲法公布から十一月三日で七〇年となるのを踏まえ、八月九月に十八歳以上の男女三千人を対象に実施した。日本が戦後七十一年間、海外で武力行使しなかったことについて「九条があったからだ」が75%に達し、九条の存在とは「関係ない」の22%に大差をつけた。

七月の参院選の結果、安倍政権下での改憲に賛同する勢力が衆参両院で発議に必要な三分の二以上の議席を占めたことに関し「よくない」は51%。「よい」は46%だった。

改憲派に理由を聞いたところ「憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから」が66%でトップ。「新たな権利や義務などを

盛り込む必要があるから」が22%で続いた。「米国に押し付けられた憲法だから」は5%。議論すべき対象(複数回答)は「九条と自衛隊」(56%)、「天皇制」(30%)、「緊急事態条項の新設」(21%)の順。

憲法改正は「必要ない」「どちらかといえば必要ない」とする護憲派は計40%。理由は「戦争放棄を掲げ、平和が保たれているから」が48%、「改正すれば『軍備拡張』につながる恐れがあるから」が29%だった。

憲法で自らの人権が「守られている」「ある程度守られている」は計88%。改憲問題に関心があるとした人は「ある程度」を含め78%に上った。

【注】小数点一位を四捨五入した。

世論調査結果の詳報

(数字は%)

問1 日本国憲法は11月で公布から70年になります。国会や各政党の間で憲法改正の論議が活発になっています。あなたは憲法改正問題に関心がありますか。

関心がある 31
ある程度関心がある 47
あまり関心がない 18
全く関心がない 3
無回答 1

問2 あなたは憲法を改正する必要があると思いますか、改正する必要はないと思いますか。

改正する必要がある 20
どちらかといえば改正する必要がある 38
どちらかといえば改正する必要はない 25
改正する必要はない 15
無回答 2

問3 (問2で「改正する必要がある」「どちらかといえば改正する必要がある」と答えた人に聞く) あなたが、そう思う最も大きな理由は何ですか。(回答者1142人)

憲法の条文や内容が時代に合わなくなっているから 66
新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから 22
米軍に押し付けられた憲法だから 5
制定以来、一度も改正されていないから 6
その他 1
無回答 0

問4 (問2で「改正する必要はない」「どちらかといえば改正する必要はない」と答えた人に聞く) あなたが、そう思う最も大きな理由は何ですか。(回答者791人)

戦争放棄を掲げ平和が保たれているから 48
改正すれば軍備拡張につながる恐れがあるから 29
改正すれば基本的な人権が制約されるから 5
現憲法で不都合なことがないから 15
その他 1
無回答 2

問5 (問2で「改正する必要がある」「どちらかといえば改正する必要がある」と答えた人に聞く) あなたは何を対象に憲法改正を議論すべきだと思いますか。二つまでお答えください。

憲法の前文 4
天皇制 30
憲法9条と自衛隊 56
国際貢献 7
基本的人権 10
環境権 4
知る権利・プライバシー権 13
議会制度 12
地方分権・地方自治 10
憲法改正発議要件を定めた96条 6
緊急事態条項の新設 21
財政規律条項の新設 3
その他 2
無回答 2

問6 7月に行われた参院選では憲法改正が争点だったと思いますか。

そう思う 27
そう思わない 71
無回答 2

問7 7月に行われた参院選の結果、衆院、参院ともに憲法改正に前向きな政党が改憲案の発議に必要な3分の2以上の議席を占める状態になりました。あなたはこの状態をどう思いますか。

よい 46
よくない 51

無回答 3

問8 安倍晋三首相は自身の任期中の憲法改正に意欲を示してきました。あなたは安倍首相の下での憲法改正に賛成ですか、反対ですか。

賛成 42
反対 55
無回答 3

問9 あなたは憲法9条を改正する必要があると思いますか、改正する必要はないと思いますか。

改正する必要があると思う 45
改正する必要はないと思う 49
無回答 6

問10 (問9で「改正する必要があると思う」と答えた人に聞く) 9条を改正する必要があると思う理由は何ですか。(回答者893人)

今の憲法では自衛隊は憲法違反と解釈されるから 20
北朝鮮の核・ミサイルや中国の軍備拡張など日本を取り巻く安全保障環境が変化しているから 68
自衛隊が国際的に積極的に活動できるようにする必要があるから 9
米軍との同盟関係を強化するために必要だから 2
その他 1
無回答 0

問11 (問9で「改正する必要があると思う」と答えた人に聞く) 9条を改正する場合、あなたが最も重視すべきだと思うことは何ですか。

現在の自衛隊の存在を明記すべきだ 40
自衛隊を軍として明記すべきだ 16
国際貢献を行う規定を設けるべきだ 15
自衛隊が国際活動をするにあたり、歯止め規定を設けるべきだ 26
その他 1
無回答 2

問12 安倍政権によって安全保障関連法が成立、施行されました。関連法は、従来は憲法解釈で違憲としてきた集団的自衛権の行使を可能としました。あなたは安全保障関連法と憲法の関係について、どう思いますか。

安全保障関連法は憲法違反であり廃止すべきだ 28
安全保障関連法と憲法の関係はこのままでよい 33
集団的自衛権行使を明確に認めるよう憲法を改正すべきだ 34
無回答 5

問13 安倍政権は、安全保障関連法に基づいて海外で活動する自衛隊の国連平和維持活動(PKO)部隊に「駆け付け警護」など新しい任務を付与する方針です。あなたはこのことについてどう思いますか。

法律に従って新しい任務を付与すべきだ 52
新しい任務を付与すべきではない 45
無回答 3

問14 あなたは今後の自衛隊のPKO活動についてどう思いますか。

さらに活動を増やすべきだ 18
今のままでよい 70
もっと活動を減らすべきだ 10
無回答 2

問15 あなたは憲法によって自らの人権は守られていると思いますか。

守られている 19
ある程度守られている 69
あまり守られていない 9
守られていない 2
無回答 1

問16 自民党は2012年4月に憲法改正草案を発表しています。あなたはこの草案を知っていますか。

よく知っている 2
ある程度知っている 21
あまり知らない 54
全く知らない 22
無回答 1

問17 自民党の憲法改正草案は、今の憲法では「国民統合の象徴」となっている天皇を、明治憲法と同じように「日本国の元首」として定められていることについて、あなたはこれをどう思いますか。

元首とすべきだ 10
象徴のまますべきだ 87
無回答 3

問18 現在、「日章旗(日の丸)」は国旗国歌法で国旗と定められていますが、自民党の憲法改正草案は憲法で国旗と定めるとしています。あなたはこれをどう思いますか。

憲法で「日の丸」を国旗と定めることに賛成 79
憲法で「日の丸」を国旗と定めることに反対 19
無回答 2

問19 現在、「君が代」は国旗国歌法で国歌と定められていますが、自民党の憲法改正草案は憲法で国歌と定めるとしています。あなたはこれをどう思いますか。

憲法で「君が代」を国歌と定めることに賛成 76
憲法で「君が代」を国歌と定めることに反対 22
無回答 2

問20 今の憲法は、国民の権利について「公共の福祉」に反しない限り、尊重されるとしています。これに対して自民党の憲法改正草案は、「公益」や「公の秩序」によっても制限するとの規定にしています。この制限について、あなたはどう思いますか。

制限を付けるべきだ 16
今のままでよい 49
よく分からない 34
無回答 1

問21 自民党の憲法改正草案では「家族は、互いに助け合わなければならない」という規定が盛り込まれています。あなたはこのことについてどう思いますか。

賛成 50
反対 18
よく分からない 31
無回答 1

問22 環境破壊を食い止めるために、憲法に環境権を新たに明記すべきだとの意見があります。あなたはこのことについてどう思いますか。

環境権を明記すべきだ 55
明記する必要はない 17
よく分からない 27
無回答 1

問23 国会は衆院と参院の二院制になっています。一院制にすべきだとの意見があります。あなたはどう思いますか。

二院制のままでよい 66
一院制にすべきだ 32
無回答 2

問24 7月の参院選では「一票の格差」是正のため、「鳥取と島根」「徳島と高知」を一つの選挙区にする合区が行われました。合区を解消するため、参院は都道府県の代表とするよう憲法改正をすべきだとの意見があります。あなたはどう思いますか。

憲法を改正して都道府県代表であることを明記すべきだ 33
合区のままでよい 25
都道府県を単位とする現在の選挙制度を見直すべきだ 35
その他 2
無回答 5

問25 自民党は大規模な自然災害や外部からの武力攻撃に際し、国会議員任期の延長や首相の権限強化、基本的人権の制約などを規定する「緊急事態条項」を改憲の優先項目とする方針です。あなたは自民党が「緊急事態条項」新設を改憲の優先項目としていることに賛成ですか、反対ですか。

賛成 52
反対 44
無回答 4

問26 憲法改正案の発議には衆院と参院の両方で3分の2以上の賛成が必要です。この規定を2分の1以上に緩和すべきだとの意見がありますが、あなたは賛成ですか、反対ですか。

賛成 21
反対 76
無回答 3

問27 天皇の高齢を理由にした生前退位について、あなたはどのように思いますか。

今後すべての天皇を対象とした生前退位を認める法整備をすべきだ 72
今の天皇陛下だけを対象とした生前退位を認める法整備をすべきだ 12
摂政を置くこともできるのではない 5
よく分からない 10
無回答 1

問28 日本は戦後71年間、海外で武力行使をしていません。憲法9条は、戦争を放棄し戦力を持たないことを定めています。武力行使をしなかったのは9条の存在が理由だと思いますか。

武力行使をしなかったのは9条があったから 75
武力行使をしなかったのは9条があったこととは関係ない 22
無回答 3

問29 あなたは、ご自身や家族の経済状況に満足していますか。

満足している 10
ある程度満足している 43
あまり満足していない 30
満足していない 17
無回答 0

問30 あなたは日本が良い方向に進んでいると思いますか。

良い方向に進んでいると思う 27
良い方向に進んでいるとは思わない 71
無回答 2

【注】複数回答では、比率の合計は100%を超える。

10/29
1035
7/25

▽調査の方法＝層化2段無作為抽出法により、1億人余の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。

8月24日に調査票を発送し、9月30日までに届いた返送総数は2085。記入不備や、対象者以外の方が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1977。回収率は65.9%で、回答者の内訳は男性49.6%、女性50.4%。

東日本大震災の被災地、岩手、宮城、福島3県で被害の大きかった一部地域を調査対象から除いた。